

臨海部堤外地における防災のあり方に関する検討会

～港湾・産業機能を維持するために～

設置趣旨及び検討スケジュール

1. 設置趣旨

臨海部は物流機能のみならず産業機能が高度に集中しており、我が国の経済・産業や人々の生活を支える重要な地域である。しかし、これらの機能は堤外地に集中しているため、高潮等による浸水被害を受けやすく、浸水により機能が麻痺することが想定される。その場合、物流が停止するほか、電力や燃料供給が滞り、国内外の物流・産業活動や国民生活に甚大な影響が生じるおそれがある。

近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化していること等の状況を踏まえ、国土交通省では平成27年1月に「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」をとりまとめたところである。この中で、社会経済の壊滅的な被害を回避するため、「事業所等における浸水被害の事例について情報提供」、「水災害等も対象としたBCPの作成」、「企業、行政等が連携した地域レベルでの事業継続マネジメントの手法」等について検討を進めることとしている。

これらの状況を踏まえ、本検討会では、東京湾をケーススタディとして、大規模高潮災害に対する堤外地の物流・産業機能の被害を軽減するための具体的方策（主としてソフト施策）及び施策を進めるための留意点等について検討することを目的とする。

2. 検討スケジュール

第1回検討会（平成27年9月15日）

第2回検討会（平成27年12月頃）

第3回検討会（平成28年3月頃予定）